

フェアネス・ アジェンダの推進

フェアトレード・インターナショナル 年次レポート 2023



FAIRTRADE
INTERNATIONAL



目次

表紙写真：インドネシア、農園で
コーヒーチェリーを収穫するMeri
Kusumawati氏と夫のAmang氏。
KSU Surya Abadi Kaymas協同組合
のメンバーです。

下の写真：キューバのフェアトレード
認証サトウキビ生産者組合UBPC
Pitaのメンバー、Yosvany Finalet
González氏。同生産者組合は、フェア
トレード・プレミアムの資金で最
新式のトラクターを購入し、整地す
る際の畑作業の負荷を軽減するこ
うことができました。



くわしは[こちら](#)

- 3 はじめに
- 4 数字で見るフェアトレード
- 5 フェアトレードのグローバル戦略
- 6 共に成長：グローバルネットワーク
- 7 生産者と労働者へのパワーバランスの転換

- 生活所得
- 働きがいのある仕事と生活賃金
- 気候変動レジリエンスと環境保護
- 人権・環境デュー・ディリジェンス
- 女性と若者のために機会を

13 成長とイノベーション

16 アドボカシーと市民参加

18 より公正なサプライチェーンのためのデジタル化

19 インパクトをもたらすパートナーシップ

20 フェアトレード・インターナショナル財務

22 フェアトレード・インターナショナル理事会



はじめに



フェアトレード・インターナショナルの理事会を代表して、2023年の年次レポートを発表できることを嬉しく思います。

私たちは急速に変化する世界に生きています。気候、紛争、生活費、新たな規制など、私達はみな適応とアクションが求められています。森林破壊や人権侵害などに取り組む人々や地球を守るはずの取り組みは、善意であるものの、単に市場アクセスを維持するために、農家や労働者の負担やコストを増やすことにつながる人が多いのです。様々な善意の取り組みが行われるなか、企業、生産者、政策立案者、消費者など、すべてのステークホルダーが一丸となって課題への解決策を講じることが求められています。彼らの協働を促すことが、過去12ヶ月間の私たちの活動の中心でした。

2023年、私たちは2021年から2025年にかけてグローバル戦略の中間レビューを実施しました。私たちは、国際フェアトレード基準の重要な要素や価格の更新、フェアトレード農家や労働者に影響を与える欧州の法律に関する積極的な提言、市場アクセス、生活所得、森林保護、気候変動への適応力の向上に関連する業務やパートナーシップの拡大など、多くの分野で順調に進んでいます。

特に、森林伐採や企業の持続可能性に関するデュー・ディリジェンスなどの新たな規制を遵守するためには、企業は生産者と共通の目標を達成する責任を共に負い、その目標を実現するためのツールやデータの流れを整備することが不可欠です。そのため、生産者と企業の双方にとって、サプライチェーンのトレーサビリティや、最近実装された「バナナダッシュボード」のようなインパクトデータの測定と公開など、データのデジタル化、そして情報へのアクセスは最優先事項になっています。

フェアトレードの主要3製品（コーヒー、カカオ、バナナ）の世界市場シェアは未だ1桁にとどまり、成長の余地は十分にあります。そして、その成長は人々だけでなく、地球全体への利益にもなり、そしてよりフェアな方法でのビジネスの拡大にも寄与します。

2025年まで継続して取り組むべき重点項目のひとつは、生産者により多くの売上をもたらし、影響力を高める方法を模索し続けることです。私たちは、バナナ生産者が生活賃金を得ることができるよう、革新的なサステナビリティ・ソリューションの導入など、企業や生産者がサステナビリティ目標を達成できるよう支援するサービスを開発しています。このように、企業が公正・公平な取引をすることで、労働者は生活賃金を得ることができるようになります。私たちは、バナナ業界全体で労働者が緊急に必要としている生活賃金と、実際に得ている賃金とのギャップを埋められるよう、4カ国のバナナ生産国に対する生活賃金の参考価格を設定するなど、重要な軌跡を残しました。この課題に取り組む全ての商業パートナーに感謝の意を表します。この企業間で共有されている共同責任は、公正な慣行をビジネスや政策決定プロセスに組み込むことで実現できることを示す明確な例です。もう一つの例は、サプライチェーンにおける企業の人権・環境デュー・ディリジェンスのプロセスを強化する新しいサービスの開始です。

また、私たちは、生産者がフェアトレード条件でより多く製品を販売できるよう、最終製品の製品開発における新しい方法を模索しています。例えば、輸出製品への付加価値の創造から、生産者が地元でフェアトレード製品を販売することまでサポートをしています。

私たちは生産者やパートナーと協力し、農場および事業運営レベルでの能力強化に取り組んでいます。現在は特に人権の尊重や生活賃金の確保、持続可能な消費の推進、そして次世代の農家に希望ある未来をつなげるために必要な課題に、重点的に取り組んでいます。

このレポートで紹介する功績の実現に導いてくれたすべての人々に感謝の意を表するとともに、さらに多くの人々が私たちに加わり、共に活動していく仲間になることを願います。

Sandra Uwera Murasa
フェアトレード・
インターナショナル
グローバルCEO

Melissa Duncan
フェアトレード・
インターナショナル
エグゼクティブ・ディレクター



数字で見る フェアトレード

4つの

バナナ産地で
生活賃金
参考価格を設定

※ コロンビア、ドミニカ共和国、
エクアドル、ペルー



2つの研究と

8つのレポートを発行



アラビカ種コーヒー豆の
フェアトレード最低価格

が**\$1.80**に更新

(1ポンドあたり)

※1ポンド=約450グラム



12の

生活所得参考価格を
設定

8つの産品が

人権・環境デュー・
ディリジェンスに関連する
フェアトレード・
リスクマップに掲載



3つの新たな

人権・環境デュー・
ディリジェンスガイドブッ
クがトレーダーと生産者向
けに発行



4つの製品と

11カ国に及ぶ

外部から
資金援助された
プロジェクト数

56 (2023年)



950以上の

コーヒー・カカオの
共同組合が
Satelligence社との
パートナーシップにより
森林破壊リスクの
モニタリングが可能に



8以上の

国際フェアトレード基準
とフェアトレード・
価格
が更新



COP28における

15のセッションで

フェアトレードアンバサ
ダーや他の専門家が講演



€450Kで

(6,828万円)

児童労働・強制労働
防止・是正プログラムを発足

詳しくはウェブサイトをご覧ください：www.fairtrade.net

フェアトレードの グローバル戦略



戦略的優先事項は、個々のフェアトレード機関と
国際フェアトレード認証制度の行動の指針となります。

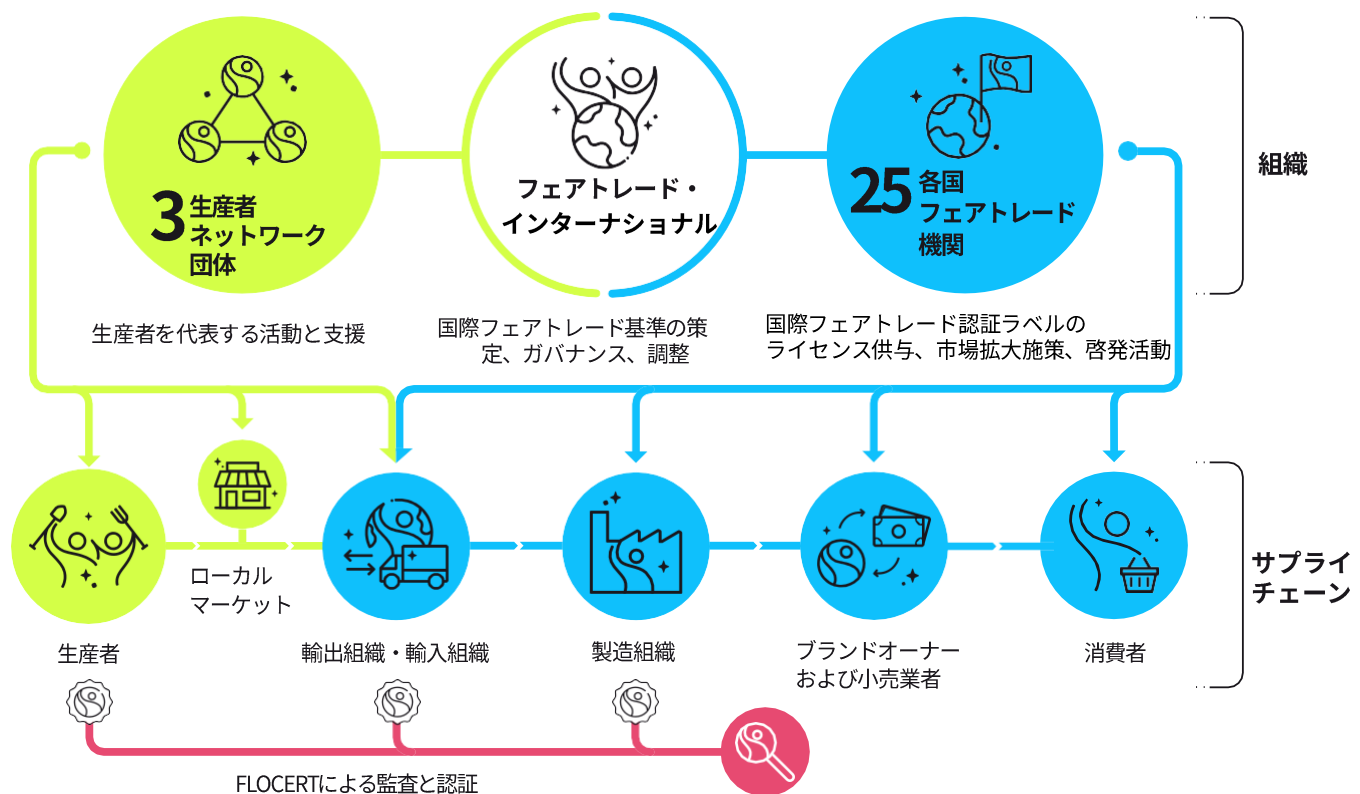
私たちの2021-2025年グローバル戦略における優先事項は以下の4つです。

1. 農家と労働者の
パワーバランスのシフト
2. 成長と革新
3. アドボカシー
4. より公正なサプライチェーン
構築のためのデジタル化

未来への足がかり

国際フェアトレード認証制度は、25以上のメンバー組織、1,000名のスタッフ、および世界の100カ国に存在する200万名以上の農家と労働者で構成されています。上記の4つに加え、私たちの5つ目の戦略的優先事項は、「イノベーション、パートナーシップ、そしてシステムの効率性を高める」ことです。これは、本レポートで紹介されている他の分野を織り交ぜた、分野横断的な優先事項です。

国際フェアトレード認証制度



共に成長： グローバルネットワーク

以下は、数多くある認証制度の中で、国際フェアトレード認証が他の認証制度と異なる点です。

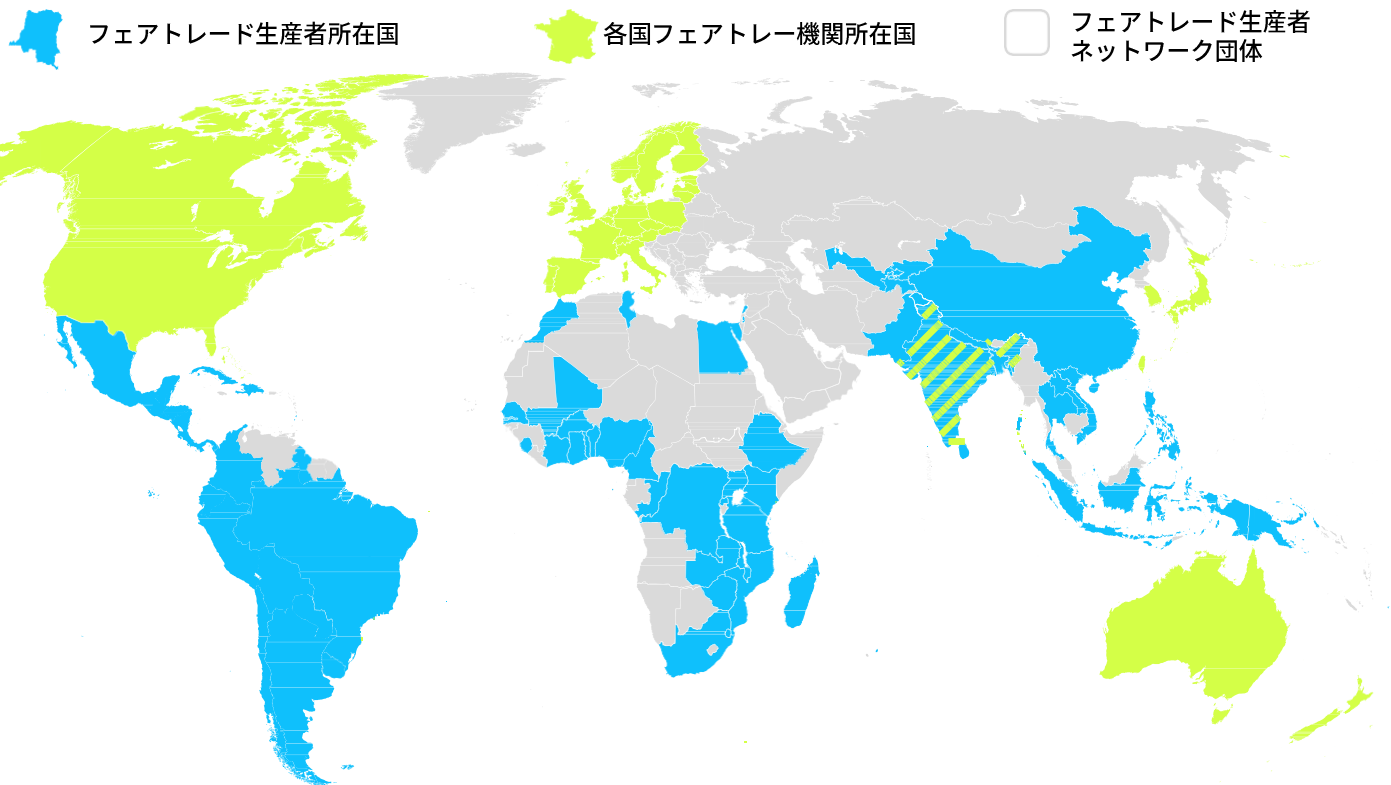
- ・ フェアトレードでは、農家と労働者は3つのフェアトレード生産者ネットワーク団体を通じて代表される。フェアトレード・インターナショナルのメンバーである生産者ネットワーク団体は、フェアトレードの最高意思決定機関である総会において50%の投票権を有する。
- ・ 主要な産品においてフェアトレード最低価格を設定し、さらにフェアトレード・プレミアム（ビジネスやコミュニティへの投資など、生産者が自由に使途を決定できる奨励金）を上乗せすることを義務づけている。
- ・ 生活所得と生活賃金の達成、人権・環境デュー・ディリジェンスの支援、気候変動への対応力の強化など、公正でかつ持続可能なアプローチにより道を切り拓いている。
- ・ 25以上の各国フェアトレード機関と200万人以上の農家と労働者をまとめる国際フェアトレード認証制度は、パートナーや市民と協力し、より公正で

持続可能なグローバル貿易のために意識を高め、フェアトレードを推奨しています。

より強くなるよう生産者を支援

フェアトレードの3つの生産者ネットワーク団体は、68カ国の1,900以上の生産者組合にサービスを提供しています。強く、民主的で、弾力性のある組織は、農家と労働者により良いサービスを提供し、彼らをイノベーターとしてだけでなく、持続的なトップランナーとしても成長させることができます。

生産者ネットワーク団体は、国際フェアトレード基準をはじめ、ジェンダーや子どもの権利、アグロエコロジー、製品の付加価値、ガバナンスのベストプラクティスなど、重要な分野に関する様々な研修を実施しています。また、政府や企業の財政支援を受けて、特別なプログラムやプロジェクトを実施しています。本レポートでは、こうした取り組みの多くを紹介しています。



ラテンアメリカ・カリブ海地域 (CLAC)

農家と労働者数 **340,206**
全体の **16%**

アフリカ (Fairtrade Africa)

農家と労働者数 **1,445,265**
全体の **71%**

アジア・太平洋地域 (NAPP)

農家と労働者数 **259,915**
全体の **13%**

1. 生産者と労働者への パワーバランスの転換

私たちの望み：

私たちは適切かつ持続可能な生活水準を確保し、
気候変動に対するレジリエンスを高め、
未来のリーダーとして活躍する女性や若者を支援する。



生活所得

政策と実践に影響を与える

2023年、私たちは生活所得への理解を高めるために多方面から取り組みました。5月に、フェアトレード・アフリカとフェアトレード・インターナショナルは、コートジボワールのアビジャンで、カカオ農家の生活所得に関する生産者主導の業界サミットを初めて開催しました。イベントには100名以上が参加し、約半数が農家または協同組合の代表者で、他にも企業や、政府、市民社会組織、学者なども参加しました。サミットの結果、私たちは持続可能な調達方法と、生活所得を支援する政策、そして人々と環境を保護する法律の施行を求める共同宣言を掲げました。

また、チョコレート企業のTony's Chocolonely社やJokolade社、小売企業のAldi社、そして持続可能な貿易イニシアティブのIDH社とともに、特定のサプライチェーン上の農家の所得を向上させるために連携して証拠を共有する**共同声明**を発表しました。この声明には、フェアトレード基準が長年推進してきた買い手と生産者間の長期的なコミットメントや、農家への公正な価格の支払いなどが含まれています。

生活所得を支援する参考価格の増加

生活所得参考価格とは、農家が適切な生活水準を維持するために必要な所得を指します。現地の生活コストに基づいて、持続可能な生産性水準に達していることを条件に設定しています。エチオピア、ペルー、ニカラグアでのコーヒーにおける生活所得参考価格の導入に伴い、2023年では12の生活所得参考価格が11カ国の4品目で利用可能になりました。また、コートジボワールとガーナのカカオにおける現在の参考価格の見直しも開始しました。

このような参考価格は、現在、業界標準として認知されており、あらゆる商業バイヤーが自主的にこれらの参考価格を参考にして支払っています。フェアトレードの参考価格が適用される国や製品は、75万8,000名以上のフェアトレード農家に相当しており、フェアトレードの参考価格が与える潜在的影響は、非常に大きいことが分ります。

また、企業やそのサプライヤーとなる協同組合の需要に応じ、カシューナッツ、ジュース用のオレンジ、ロブスタ種のコーヒー、ファインフレイバー・カカオなど、様々な産品や原産地における個々のサプライチェーンに特化した参考価格も開発しました。

生活所得を達成する パイロットプロジェクトの成果

[2023生活所得に関する進捗レポート \(2023 Living Income Progress Report\)](#) では、Tony's Open Chain社とBen & Jerry's社という2大ブランドが参考価格を支払いながら、生活所得の達成に必要な他の側面にも投資するプロジェクトの結果を共有しています。他にも、所得を多様化するための支援や農業投資の助成、剪定などを手伝える、訓練を受けた若者からなる「労働団体」への助成、といった革新的な取り組みも取り上げています。

私たちは、コートジボワールの6つのフェアトレードカカオ協同組合の1,200世帯が2年間にわたって収集した農場データを分析しました。その結果、平均して、農家はカカオのほぼ半分を生活所得参考価格で販売し、**従来よりも22%多く所得を得ることができました**。生活所得参考価格で販売されたカカオ1キロ当たりでは、農家は追加の現金収入と現物収入を考慮すると、平均で農場出荷価格の63%を受け取っています。2年目には、**参加した農家の18%が、生活所得以上の収入を得ることができました**。

2023年のハイライト

- コートジボワールのアビジャンで初の生産者主導の生活所得に関するサミットを開催。
- エチオピアにおけるコーヒーの新しい生活所得参考価格が発表され、ペルーとニカラグアでは参考価格が最終決定された。
- カカオの生活所得プロジェクトの結果、農家はカカオを生活所得参考価格で販売し、以前より最大22%高い収入を得ることができた。

私たちは、良い農業慣行を促進する方法を知っています。
農家が所得の多様化に取り組むよう奨励する方法も知っています。
しかし、どうすれば生産者に
より良い報酬を支払うことができるのだろうか？
皆それを知らないふりをしているのです！

Alex Assanvo :

コートジボワールとガーナのカカオ・イニシアティブ事務局長
(2023年 アビジャンで開催された
生活所得に関するサミットにて)



コロンビア北部の生産者組合BANAFRUCOOPで
梱包用のバナナを準備するDoraine Pacheco氏

働きがいのある仕事と生活賃金

生活賃金の達成への 統合的アプローチ

2023年10月、[バナナ生産者における生活賃金の達成に向けた施策](#)を発表しました。企業や生産者が生活賃金格差の是正に向けて、透明性をもって協力できるよう、これまでの枠組みに新たな要素を追加しました。

以下の3つの項目が繋がるようになりました。

- **フェアトレード基本賃金** –
すべてのフェアトレード認証バナナ農園は、すべての労働者に生活賃金基準の70%以上を支払うことが義務付けられている。これはフェアトレード最低価格の支払いによって支えられている。
- **フェアトレード・プレミアム** –
労働者委員会が管理するプレミアム資金の最大30%は、労働者への現金上乘せに充てられる。
- **NEW：フェアトレード生活賃金との差額** – 該当する生活賃金指標との差を縮めるために必要な差額。

2023年のハイライト

- フェアトレードバナナにおける生活賃金参考価格とディファレンシャルを初めて設定。
- 南アフリカのワイン労働者およびエチオピアの花労働者とのプロジェクトは、労働組合の強化、インクルーシブおよび団体交渉協定を強化した。

バナナ1箱の価格を決定するにあたり、生活賃金ディファレンシャルを考慮するため、主要原産国4カ国（コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、ペルーの有機栽培）のバナナについて初めて生活賃金参考価格を設定しました。[これらの参考価格](#)は自主的に支払われるもので、箱単位で設定されます。また、商業パートナーが購入する量に比例して、労働者の生活賃金に達するよう、上記の取り組みがなされています。FLOCERTによる賃金格差と労働者への支払い状況の確認により、企業はカスタマイズされたダッシュボードを通じて、自社の支払い状況と賃金への影響を透明化することができます。

イギリスの小売企業Sainsbury's社は、バナナの生活賃金参考価格を支払うことを約束した最初の企業です。

花・ワイン用ぶどう労働者の 労働組合の強化

資金提供されたプロジェクトはある特定の分野で成果を上げています。フィンランド外務省は、フェアトレード・フィンランドの「貿易と持続可能性」が育む尊厳ある機会（Fairtrade FinlandのDignified Opportunities Nurtured through Trade and Sustainability; DONUTS）プログラムを支援しています。このプログラムには、労働者の権利の向上に関連するいくつかのプロジェクトが含まれています。エチオピアでは、7つのフェアトレード認証花農園で活動する労働組合が部門別団体交渉協約を達成し、より民主的で包括的なものとなるよう支援しているプロジェクトがあります。現在、7つの組織のうち6つが、ジェンダーに関係なく、若者や障がい者も包括する方針を掲げており、4分の3が効果的な苦情処理メカニズムを有しています。また、南アフリカのプロジェクトでは、西ケープ州にある2万8,000名の労働者が働く26のワイン用ぶどう農園では、より良い団体交渉協約を作り、ライツホルダーと対話する機会を増やし、労働組合と経営陣の関係を改善することを目指しています。

フェアトレードが東アフリカの花労働者と市場アクセスに与える影響

2023年2月に発表された調査によると、ケニア、エチオピア、ウガンダで働くフェアトレードの花労働者は、非フェアトレード認証の生産者と比べて、より高い賃金、より良い労働条件、より効果的な教育支援を享受しています。そして、労働者の権利向上やジェンダー平等へのより高いエンゲージメントを達成しています。提言には、生活賃金の達成を目指した取り組みの継続、組合の強化、そしてより強力な環境マネジメント計画の要求などが含まれています。



気候変動レジリエンスと 環境保護

アグロフォレストリーの実践方法を学んだインドネシアの
フェアトレードコーヒー協同組合KSU Surya Abadi Kayumasの
Adhany Ilham氏が、アボカドの苗木を植えている様子

持続可能な新たな農業政策

2023年7月に発表された新方針は、真に持続可能なグローバルフードシステムの構築に向けた私たちの行動の指針となるもので、**アグロエコロジー**に焦点を当てています。このコンセプトは、私たちのフードシステムにおける環境保護的・社会的・経済的側面を含んでいます。また、私たちの設立理念を反映し、気候変動から土地管理、食糧安全保障、収入、そして農業に従事する若者の未来に至るまで、さまざまな要素に触れています。

計画、研修、支援を通じて 推進する気候変動レジリエンス

以下は、2023年の主な業績です。

- 全フェアトレード認証生産者組合の約38%（720組織）が**気候変動への適応計画**を採用しており、また、32%（610組織）が**環境リスク軽減に対する施策の実施を報告**している。
- 新たに7つの気候変動プロジェクトを立ち上げ、3つの戦略的パートナーシップを結んだ。関連プロジェクトの検索はインパクト・マップを参照のこと。
<https://impactmap.fairtrade.net>
- 過去4年間にわたって実施した20件の**カーボンフットプリント**調査から得た知見に基づき、フェアトレードサービスのプロトタイプ開発を進めた。

- 2023年時点で、1,134の生産者組合（全体の60%）が**Good Agroecological Practice**研修を受けた。
- 2020年から2023年の間、気候変動対策と組織強化に関するプログラム（The Climate Change and Organisational Strengthening Programme）の初期段階では、ガーナの9つのカカオ協同組合において、カカオ農家のレジリエンスを強化した。このプログラムはMondelēz International社の資金提供を受け、フェアトレード・ファンデーションとフェアトレード・アフリカにより実施された。1,570名以上の農家が、土壌の肥沃化や病害虫管理などの気候変動に配慮した農法に関する研修を受け、259のコミュニティが、ダイナミックアグロフォレストリーの導入をはじめとするプロジェクト等、気候変動に対する脆弱性を軽減するための気候変動への適応行動計画を策定した。

森林保護

私たちは、**森林保護の強化**や、2024年末に発効する欧州森林破壊防止規則（以下、EUDR）への対応を強化するために生産者への支援にも尽力しました。

EUDRの発効に伴い、カカオとコーヒーの産品別基準が更新されました。独自の基準として、フェアトレード・トレーダーには生産者組合の森林破壊防

止活動を支援し、遵守に伴う負担が農家だけに及ばないようにすることを求めています。

2022年のパイロット・プロジェクトに引き続き、**Satelligence社との新たなパートナーシップ**は、100万人以上の農家を代表する950以上のフェアトレード・コーヒーとカカオの生産者組合が、EUDRが求めるリスク評価と検証の要件を満たすことができるよう、無料で生産者をサポートすることを目的としています。生産者組合は地理的位置データを組合員に提供することができま

す。また、Satelligence社のプラットフォームでは、森林破壊活動やリスクを分析し、生産者組合のリスク評価をサポートするとともに、バイヤーと共有できるレポートを作成することもできます。

世界の気候変動レジリエンスの 強化に向けた公正なアプローチを 求める農家の声

フェアトレードは、気候正義と社会正義を求める声を拡大するため、2023年にヨーロッパ気候行動ネットワーク(the Climate Action Network; CAN)とthe Farmers' Constituencyの主要なメンバーとなりました。

私たちの政策活動については、本レポートのアドボカシーのセクションをご覧ください。

2023年のハイライト

- 持続可能な農業政策を発表。
- 引き続き、主要な国際フェアトレード基準を欧州森林破壊防止規則（EUDR）と整合。
- コーヒーとカカオの生産者に森林破壊リスクの情報を提供するため、Satelligence社との新たなパートナーシップを開始。





人権・環境 デュー・ディリジェンス

フェアトレードのデュー・ディリジェンスサービス

2023年、私たちは企業の人権・環境デュー・ディリジェンス（HREDD）プロセスを支援するために、提供できるサービス（総合HREDDアドバイザリー・サービス、リスク評価アドバイザリー・サービス、カスタマイズされたリスク・レポートの作成、防止・緩和計画の立案など）を明確に定義しました。これらのサービスは、国際フェアトレード基準へのデュー・ディリジェンス原則の組み込みや、公正な価格設定メカニズム、ライセンスホルダーとの対話、リスクマップを通じたリスク情報の提供、アドボカシー活動など、フェアトレードの総合的なアプローチを補完するものです。私たちは、企業のあらゆる段階のデュー・ディリジェンスプロセスを支援することができます。

また、私たちは企業と協力してサプライチェーン・プロジェクトを立ち上げることもあります。その一例が、シエラレオネの2つのカカオ協同組合とのプロジェクトです。人権リスク分析とライセンスホルダーエンゲージメントを実施し、さらに森林伐採の抑制や所得向上に関わる活動も合わせて行いました。このプロジェクトは、ドイツ連邦経済協力開発省を代表するドイツ国際協力機関（GIZ）のデュー・ディリジェンス基金、ドイツのドラッグストア・ブランドであるdm社、スイスのチョコレート・メーカーMaestrani社らの協力のもと実施されました。

フェアトレードの人権と環境における現状レポート

フェアトレード・インターナショナルが12月に発表した初の[HREDDに関するレポート](#)では、労働者の権利や、児童の保護、生物多様性などの課題に関する監査データを掲載しています。サステナビリティ認証としては初の試みとなるこのレポートは、フェアトレードの人権・環境デュー・ディリジェンスプロセスについても記載しています。また、レポートの中では、継続的な人権侵害や環境破壊の根本的な原因としての「貧困と不平等」に注目するように促し、ひとり一人の行動の必要性を説いています。

監査では、切り取った情報しか提供できないため、HREDDの代わりにはなりません。そのため、HREDDに関するレポートでは、さまざまなステークホルダー・イニシアティブが果たすべき役割を明白にし、そして、企業がリスクの高い生産地を“切り捨てる”のではなく、“長期的な投資と根本的な原因への対処を行う”ことを呼びかけることを目的としています。

ケニアにあるKongoni River Farm LtdのLongonot事業部の花労働者であるLinah Chepkurui氏「フェアトレード・プロジェクトは私たちの労働環境だけでなく、農園外での私生活も改善させました。」

産品における主要リスクにスポットライトを当てるデジタルマップ

2023年1月に実装されたフェアトレード・リスクマップ（<https://riskmap.fairtrade.net>）は、フェアトレードが活動している地域における最大の人権・環境リスクを示しています。当サイトでは、貧困、不平等、搾取などのリスクの根本原因を探り、フェアトレードがそれらをどのように防ぎ、軽減するよう対策しているかを知ることができます。現在、バナナ、カカオ、コーヒー、コットン、はちみつ、サトウキビ、ワイン用ぶどう、カーボנקレジットの8品目におけるリスクを検索することができます。今後さらに9品目が追加される予定です。

生産者と企業のためのHREDDに関する新しいリソース

HREDDの実践は、特に生産者や小規模事業者にとっては複雑です。そのため、[協同組合向けのガイド](#)に加え、2023年には[トレーダー向け](#)、[大規模農園向け](#)、[小規模・零細企業向け](#)（B Lab社との提携）の3つのガイドを発行し、実践的なアドバイスを提供しています。また、協同組合や農園がリスク評価を実施するための表計算ツールも発行しました。

2023年のハイライト

- 企業のデュー・ディリジェンスをサポートするフェアトレードのサービスを定義。
- 初のフェアトレード・デュー・ディリジェンス・レポートを発行。
- さまざまな地域における人権と環境に関するリスクや、それらを軽減する私たちの活動を知ることができる[デジタル・フェアトレード・リスク・マップ](#)を実装。
- HREDDに関する3つの新ガイドと2つのリスク評価ツールを発表。





女性や若者のために機会を

コートジボワールの女性リーダーシップスクールと
若手協同組合経営者アカデミーの卒業式で
スピーチをする参加者

女性と若者の参加は、持続可能で
繁栄する農業コミュニティにとって
不可欠な要素です。新たな経済機会
の開発から、協同組合の運営、職場
での昇進、地域社会におけるリーダ
ーシップや家庭での意思決定まで、
女性や若者が活躍することで、よ
り良い社会を作ることができるで
しょう。

以下は、2023年のハイライトです。

- フェアトレード・アフリカは、ノルウェー開発協力庁(Norwegian Agency for Development Cooperation; NORAD)の資金援助のもと、コートジボワールでのスクールにおける成功に続き、ガーナの**女性リーダーシップ・スクールからカカオ農家の第一期卒業生を輩出した**。また、**若手協同組合経営者育成アカデミー(young cooperative managers academy)**を立ち上げた。この活動には、コートジボワールとガーナの79のカカオ生産者組合が参加した。このプロジェクトにより、参加した生産者組合の意思決定に参加する女性と若者の数は倍増し、10人の卒業生の中9人がこれまでに経済活動や社会活動を実現。
- NORADが資金提供した**ケニアのフェアトレード花生産者**とのプロジェクトは、**女性の権利の向上と女性の機会創出**に取り組んでいる。生産者組織はセクシャル・ハラスメントに関する方針を強化し、そのうちの58%が少なくとも

女性のためになる新たな活動の1つを始動した。43名の女性と18名の男性が女性リーダーシップ・スクールで訓練を受けており、281名の労働者が新たなジェンダー委員会に参加している。女性は指導者の地位につけるように指導され、運転手や店舗の管理者などの伝統的に男性がつくべきとされていた役割にも任命されている。

- ペルーでのThe Café Mujer Ubirikiプロジェクトでは、120名の**ペルーの女性コーヒー農家**と協力し、生産性と収入を向上、気候変動への耐性の強化、協同組合の意思決定プロセスへの女性の参加の促進を重要課題とした。ドイツの小売業者REWE社が資金を提供したこのプロジェクトでは、参加者が互いに学びを共有し、500名の組合員の中でリーダーシップを発揮できるよう支援した。

2023年に終了する欧州委員会(EC)のFPA助成金は、3つのフェアトレード生産者ネットワーク団体すべてに対し、若手リーダーの育成と、活動継続のための長期戦略の策定支援に充てられました。

- アジア太平洋地域では、フェアトレード・アジア太平洋(NAPP)がボトムアップで**包括的な青年戦略**を策定した。この戦略は、若手農家によって主導され、2023年にジャカルタで開催された第1回NAPP青年会議の参加者によって承認された。
- フェアトレード・中南米カリブ海諸国(CLAC)は、ラテンアメリカの3つの地域の61名の若者(うち3分の2が女性)を対象としたリーダーシップ・スクールを設立した。また、2023年までの5年間で、CLACは若手農家を対象に、リーダーシップ、起業家精神、インクルージョン、ガバナンス、気候変動に関する16のワークショップと2つの地域フォーラムを開催した。
- フェアトレード・アフリカは、5カ国(南アフリカ共和国、エスワティニ、ケニア、コートジボワール、エチオピア)の7つの生産者組合に対して、権利に基づく若者参加型活動計画を策定した。各組合は共同で、若者を巻き込む政策と行動計画の策定に取り組んでいる。また、若者がガバナンスにおける課題に触れ、参加できるよう、“影の”理事会を設置する。

まさか自分がスーパーバイザーになるとは思っていませんでした。
自分より優秀な人たちがなるべきだと思っていましたから。
ですが、研修を受けて考えを改めることで、
私は農場のスーパーバイザーの仲間入りをすることができました。
とても誇らしく思います。

Agripina Gakii：花労働者、フェアトレード女性リーダーシップ・スクール卒業生
Equinox Horticulture社



私はプロのオーガニックコーヒー農家です。私たちの協同組合は、多くの人々が互いに助け合っています。困難があったとしても、私たちはみんなで乗り越えていきます。

Somphone Sengphachan

Somphone Sengphachan氏は、ラオスの生産者協同組合Coopérative des Producteurs de Café du Plateau des Bolovensのメンバーで、2009年からフェアトレード認証を取得しています。600名以上いる農家メンバーの1人として、彼女はより良い価格や技術支援、マイクロファイナンスの融資、有機肥料の生産などの恩恵を受けています。



2. 成長とイノベーション

私たちの望み：既存の関係を強化し、フェアトレード市場を新たな方向に発展させ、公正かつ持続可能な形ですべての人に利益をもたらすサプライチェーン・サービスを提供する。



拡大する フェアトレード調達 とサービス

フェアトレード生産者により多くの機会を創出する活動の一環として、私たちは、企業が新しいフェアトレード製品を製造・販売しやすく、利益を得られるような新しいアプローチを試みています。

例えば、フェアトレード・ドイツと家庭園芸用品を扱う小売業のtoom Baumarkt社が協働し、元々2015年からフェアトレードのポインセチアを販売していた同社が、他の季節にもフェアトレード植物を販売できるよう、取り扱うフェアトレード植物を拡大するプロジェクトを推進しました。この試験的な取り組みでは、ドイツとオランダの種苗園は、フェアトレードの苗木や挿し木（ダリア、シオン、アフリカのデージーなど）を購入し、フェアトレードでない植物と一緒に栽培し、完成品になるまで育てることができます。しかし、種苗業者がフェアトレードとして購入したものだけが、FLOCERTIによって監査されたフェアトレード認証として販売されます。通常のフェアトレード・プレミアムに加え、toom Baumarkt社はフェアトレードの植物1本につき1ユーロセントをエチオピア、ケニア、ウガンダ、コスタリカのフェアトレード労働者のための賃金基金に支払っています。

別のパイロットプロジェクトでは、ヨーロッパ諸国で生産された特定の産品にフェアトレード認証を拡大し、より多くの農家に対して公正な価格と条件を広げることを目指しています。例えば、2022年以降、フランスでは、認証されたフランス産乳製品を使用した商品が流通しました。

生産国での市場機会の創出

フェアトレードは、欧米市場では依然として高い認知度と信頼を得ています。一方、フェアトレード生産者ネットワーク団体は、**生産者が現地で独自のブランドを開発し**、販売することを支援し、現地の消費者のフェアトレードに対する認知度の向上にも貢献しています。インドではそうした活動が活発に行われています。フェアトレード・インドとフェアトレード・アジア太平洋(NAPP)の努力と、助成金の支援による成果は以下となります。

- 2019年から2022年にかけて、都市圏の社会経済的に豊かな層の人々におけるフェアトレードの認知度は10%から25%に高まった。
- 4年間のSWITCH-Asia助成金を通じて、新たに235以上のサステナブルなフェアトレード認証付きの食品、ファッションや化粧品が発売された。インドにおけるフェアトレード認証コットン製品の売上は270%以上増加した。
- The ACOOR Group社のホテルは、サステナブルなフェアトレード製品の調達を決定。地元メーカーのフェアトレード認証のバスアメニティは、地元産の原料を使用し、プラスチック廃棄物を最小限に抑えた革新的なパッケージを採用している。
- 2023年、フェアトレード・インドがL'Oréal社の持続可能なフェアトレード認証サプライチェーンを構築することにより、インド全土で展開する企業向けマーチャンダイジングを目的とした持続可能なフェアトレードタオルが展開された。これは、アジアにおける同社の先進的な取り組みといえる。

フェアトレード・中南米カリブ海諸国(CLAC)、フェアトレード・インターナショナル、国際アメリカ財団(the International American Foundation)によって創設された**The Added Value基金**は、85の組織を対象に、製品の品質や製品パッケージの改善、または生産工程を改善するための設備購入を支援しました。また、この基金は、フェアトレード認証協同組合 PROEXOによる、女性により生産されるコーヒーの新シリーズ「Café Brisas」の立ち上げを支援しました。

フェアトレード・アフリカは、ケニア、ガーナ、コートジボワール、エスワティニの協同組合に対し、コーヒーの焙煎、紅茶のブレンド、チョコレート作り、シアバター・唐辛子・はちみつ付加価値向上に関する研修を行いました。研修には、**経営管理、財務モデリング、市場計画、業績管理**などのテーマも含まれます。2024年初頭の時点で、ケニア、コートジボワール、エジプトを含む市場で、5つの紅茶ブランド、3つのチョコレートブランド、3つのコーヒーブランドが販売されており、今後さらに扱われるブランドが増える予定です。また、フェアトレード・アフリカは、協同組合と地元小売企業間の調達関係の強化にも努め、ケニアのGreenspoon社、Montys社、Healthy U社、そして南アフリカ共和国のFaithful to Nature社、Pick N Pay社は、自社ブランドのフェアトレード認証製品を開発しました。



サステナビリティ課題 への新しいアプローチ

コストの上昇や、気候変動の影響、人権侵害、新しい規制への対応、若手農家の将来への不安など。生産者と企業が直面している課題は同じです。

私たちは生産者、企業、組織の支援者とともに、革新的なプロジェクトを展開しており、その多くは本レポートの他のセクションで紹介されています。ここでは、新たなパートナーシップのあり方や、複数の課題に対して迅速に取り組む手法などを紹介しています。

- フェアトレード・バナナに関するあらゆるデータや情報をワンストップで提供する**バナナ・インパクト・ダッシュボード**を開発。利用者は特定の原産地に関する情報だけでなく、フェアトレード・プレミアムの金額や使途、新しい生活賃金参照価格、研究結果などの情報を得ることができる。特定のサプライチェーン・パートナー向けにカスタマイズしたダッシュボードの作成も可能。
- フランス開発庁とCarrefour社が資金提供した**持続可能なバナナプロジェクト**では、5つのペルーのバナナ生産者組合と6つのドミニカ共和国のバナナ生産者組合における収量の増加を支援した。実際に、2021年から2023年の間で、収量は19%向上した。参加した農家の80%（以前は42%）が気候変動に配慮した慣行を取り入れ、93%が有機肥料と有機農薬を使用するようになった。また、

協同組合の管理職の約3分の1は女性が、10%は若者が占めている。

- 2023年、フランス開発庁はマックスハベラー・フランスおよびフェアトレード・アフリカと提携し、3年間に及ぶ**ガーナインパクトを生まだすアグロフォレストリー・プロジェクト**を開始。20のコミュニティにおける1,200名の力カオ農家と協力し、100ヘクタールの単一栽培区画をダイナミックなアグロフォレストリーへと転換した。これは、生産性や土壌肥沃度、作物の多様化、気候変動への耐性を高めることを目的としている。また、女性や若者のインクルーシブの促進や、収入と家計の貯蓄の改善も目指している。
- フェアトレードマックスハベラー・スイス、フェアトレード・フィンランド、国際貿易センター（ITC）からの資金援助を受けた**フェアトレードコーヒー開発計画**では、23カ国の協同組合を支援した。コーヒー農家の気候変動への耐性の強化や収入の向上を目的とし、気候変動対策

から市場アクセスまで、さまざまな課題の解決を支援した。アジア太平洋地域では、フェアトレード生産者ネットワーク団体NAPPが、インド、インドネシア、ラオス、ベトナムにおける46のコーヒー協同組合と6,000名を超える農家を対象に、気候変動への耐性、付加価値、加工、ブランディング、マーケティングなどをテーマとした研修を実施。

2023年10月、フェアトレード・アフリカはナイロビで**フェアトレード・グローバル・アワード**を開催しました。気候変動対策から生活賃金や所得に至るまで、トレーダーや企業のエンカールで持続可能な貿易慣行における卓越性を称える8部門を表彰し、最優秀パートナー賞はBen & Jerry's 社が受賞しました。国際フェアトレード認証を超えた卓越性と高いコミットメント、生産者グループとの強固な関係構築、フェアトレードにおける新しいアプローチの模索などが評価されました。

企業には、素晴らしいポジティブな変化の推進役となる潜在能力があります。彼らのストーリーをインスピレーションの源とし、可能性の証しとし、より持続可能な世界の実現を目指す他の人々への行動の呼びかけとしましょう。

Sandra Uwera Murasa：フェアトレード・インターナショナルのグローバルCEO
2023年フェアトレード・グローバル・アワードにて

国際フェアトレード基準と最低価格の更新 (2023年)

国際フェアトレード基準や最低価格は、生産者や企業のニーズによりよく応えるため、定期的に見直されています。新着情報は、弊団体[ウェブサイト](#)にて公開されています。

以下は、2023年の主要な変更点です。：

- ・ **コーヒー**の新たなフェアトレード最低価格とコーヒーの有機認証による価格差（オーガニック・ディファレンシャル）は、持続可能な生産コスト分析と540の組織との協議を反映し、2023年8月1日以降の契約から適用された。
- ・ 2023年10月、**バナナ**のフェアトレード最低価格が更新され、新しい生活賃金参考価格も発表された。さらに、バナナの基本賃金(base wages)とその他の**生鮮果実**のフロア賃金（floor wages)の算出方法も更新された。
- ・ **過去基準**に内部管理システムとリスク管理に関する要求事項が追加された。
- ・ 2024年に発表された**コーヒー基準**には、森林破壊のリスク監視と防止と生物多様性の管理に関する10の要求事項が追加された。
- ・ **フェアトレード雇用労働者基準とトレーダー基準**に**人権・環境デュー・ディリジェンス**要求事項を追加するための協議を行った。更新された基準は、2024年初頭に施行された。
- ・ **小規模生産者組合のためのフェアトレード基準**が更新され、生産者団体または農家組合員が雇用する労働者にも広く適用される労働条件および労働安全衛生に関する14の要件が追加された。
- ・ **花・植物の基準**は、フェアトレード・プレミアムの使途、環境保護、レトロ認証、そして新たな花束の構成割合に関する追加の要求事項が更新された。
- ・ 最低価格を設定するための**持続可能な生産コスト**のデータの収集方法を更新し、**カカオ**のコストに関するデータの収集を開始。ジョージア産**有機ヘーゼルナッツ**とスリランカ産**有機米**に対する新たな最低価格とフェアトレード・プレミアムを発表した。

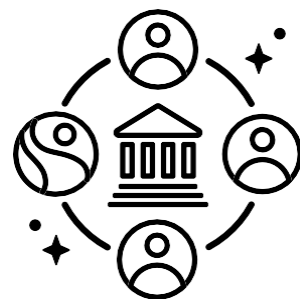
詳しくは[こちら](#)



3. アドボカシーと市民参加

私たちの望み：

私たちはサプライチェーンにおける人権リスク、気候変動、不平等、そしてパワーの不均衡に対処するための変革を支持します。



持続可能性に関する法律が生産者の優先事項を反映していることを確かめる

欧州委員会(EU)のいくつかの規制が2023年に具体化され、またフェアトレード生産者とパートナーによるアドボカシーのおかげで強化されました。欧州森林破壊防止規則(EUDR)は、2023年6月に発効され、私たちはこの規制の実施に影響を与えるべく、コーヒーとカカオの零細農家へのインパクトに関するさらなる調査のために働きかけを行っています。EUDRに関連する生産者への支援の詳細は、9ページをご覧ください。

欧州企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令(CSDDD)は、2023年後半に強化され、フェアトレードとフェアトレードのパートナーにとって重要な要素が追加されました。例えば、生活所得と生活賃金を得る権利への言及

や、有意義な利害関係社の関与、責任ある撤退、そして購買慣行への対応義務などの要件が追加されました。今年初めの指令可決時には、いくつかの条項が弱められたものの、EU企業にとって共通のフレームワークはいまだ機能しています。

また、私たちは欧州競争法における長年の努力の末、成果を得ることができたことを誇りに思います。この法律に付随するガイドラインは、サステナビリティに関する章全体を含むように調整され、生活所得、生活賃金、そして他の社会的側面に言及しています。

世界フェアトレード連盟(WFTO)およびフェアトレード・アドボカシー・オフィスとともに、私たちは欧州グリーンディールがグローバルグリーンディールとなるよう求めています。目的は、欧州の人々が、欧州で消費されるために他国で生産された製品におけるインパクトに対してより責任を負うようにするためです。この働きかけは2023年に開始され、2024年も継続されます。

私たちは、グローバル・サプライチェーンにおけるジェンダー平等や、EU法に適應するための自主的なサステナビリティ・スキームの役割に関する公開セッションを開催しました。また、2023年末に採択された消費者強化指令(The Empowering Consumers Directive)や、2023年初頭に提案され2024年末に採択される環境訴求指令(Green Claim Directive)など、グリーンウォッシングへの対処を目的とした欧州指令にも影響を与えました。

生産者のアドボカシー

ECのフレームワーク・パートナーシップ協定の助成金を通じて、フェアトレード・インターナショナルは、およそ20歳から35歳までの生産者を対象に、リーダー、コミュニケーター、そして提唱者としてのスキルを高めるためのプログラムを立ち上げました。25人のフェアトレードアンバサダー(48%が女性)は、欧州の政策立案者とのハイレベルな会談やグローバルなイベントに参加しました。

また、同助成金は、3つのフェアトレード生産者ネットワーク団体それぞれの地域アドボカシー戦略策定の支援にも



2023年5月、コートジボワールのアビジャンにあるフェアトレード組織が主催した第1回生産者主導カカオ生活収入サミットでスピーチをするフェアトレード・カカオ生産者のDeborah Osei-Mensah氏。



フェアトレード・キャンペーンは、日々の買い物での選択の重要性に対する意識を高めます

市民の巻き込み

使われました。フェアトレード・アジア太平洋(NAPP)は、今後数年間で重点的にコミットすべき5カ国を選定しました。フェアトレード・アフリカは、各国のネットワークからボトムアップで、主要な製品分野に基づくアドボカシーの優先事項を策定しました。また、フェアトレード・中南米カリブ海諸国(CLAC)は、各国のプラットフォームを通じて、関連法案に影響を与えるべく活動しています。

注目される気候変動レジリエンスと地球環境

ドバイで開催されたCOP28では、フェアトレード生産者や専門家の代表団が出席し、農業コミュニティにとっての気候変動対策の緊急性に注目するよう呼びかけました。イベントの中では、130カ国以上が持続可能な農業に関する宣言に署名しました。また、アルゼンチンのフェアトレード有機ハチミツ生産者兼、フェアトレード・アンバサダーであるAna Laura Sayago氏は本会議でスピーチを行いました。私たちは、[若者の役割](#)、[市場創造における生産者中心のアプローチ](#)、[炭素と自然に関する基準設定](#)に関する2つのサイドイベントを共催し、その他12のイベントで講演しました。さらに、Farmers' Constituencyとともに農家のデモも実施しました。

2023年7月に打ち出した[持続可能な農業政策](#)に合わせ、私たちはアグロフォレストリーを支援し、持続可能な生産と消費の水準を高める政策へのアドボカシーを強化しています。詳しくは、9ページをご覧ください。

キャンペーンは、「フェアトレードとは何か」についての認識を高め、より持続可能な製品への需要を高め、市民が行動を起こすきっかけとなります。

2023年、フェアトレードマックス ハベラー・スイス、フェアトレード・オーストラリア、フェアトレード・デンマークは、2月を「フェアビュラリー(Fairbruary)」とし、買い物客に新しいフェアトレード製品を購入するように促しました。スイスでは、キャンペーン期間中、560万人が看板、資料、ソーシャルメディア・コンテンツを目にしました。

イギリスで開催された「フェアトレード・フォートナイト」のイベント期間中、フェアトレード・ファンデーションは、ロンドンに実体感のある「[絶滅危機に瀕した通路](#)」ポップアップショップを開催しました。気候変動がお気に入りの製品や生産者の生計をどのように脅かし、買い物の選択がどのような変化をもたらすかを市民に伝えました。また、フェアトレード・ファンデーションは、7つのオンラインイベントを主催し、フェアトレード・サポーターは、600以上のローカルイベントを開催しました。

私たちは、2022年に開始したGood Clothes, Fair Payキャンペーンを引き続き推進し、欧州で繊維・衣料品を販売する企業に対し、サプライチェーンで働く労働者の生活賃金の保証を義務付ける法律の採択するよう、EUに求めました。24万人以上の市民に加え、50以上の欧州NGOやキャンペーンに動員された労働組合が署名を行いました。

フェアトレード・タウンやフェアトレード・スクール/大学は、熱心な市民が将来の世代のための持続可能な消費を支援するため、学校や自治体内で祝い、学び、主張する場として拡大を続けています。



フェアトレード代表団のメンバーは、COP28気候会議において15のイベントで講演を行いました

4. より公正なサプライチェーンのためのデジタル化

私たちの望み：

データ、透明性、トレーサビリティを通じて、公正なサプライチェーンの力を解き放つ。



サステナビリティを推進する情報の力

今日の市場において、データへのアクセスは不可欠です。規制を遵守するための情報から、農場から棚に並ぶまでの製品の追跡、インパクト・ストーリーまで、誰もが適切なタイミングで適切な情報を必要としています。このレポートで言及されているすべてのことには、データという要素があります。

2022年に採択された「デジタル・データとインフォメーション戦略」は、生産者のデータ所有権を尊重し、次世代の市場需要や市場機会にも対応するような強固なシステムへと前進するための指針です。

フェアインサイト(FairInsight)：ワンクリックで生産者情報を

フェアインサイトは、生産者が取引相手と情報を共有するためのプラットフォームです。フェアトレード生産者ネットワークは、生産者団体がフェアインサイトにデータをアップロードし、取引関係を強化するために活用できるよう、研修やサポートを行っています。

2023年末までに、およそ4つの生産者団体のうち1つがフェアトレード・プレミアムやその他の支出をフェアインサイトに当てる予定である、と報告しました。

次の開発段階では、生産者団体が製品に関する詳細な情報を追加し、潜在的なバイヤーと共有するための商業プロフィールを作成できるようになる予定です。これにより生産者の報告が

簡素化されました。

フェアマーケット(FairMarket)：サプライチェーン・パートナーのためのトレーサビリティ

2023年、私たちは使いやすいトレーサビリティ・ソリューションを開発し、実際にコーヒーの分野でテストを行いました。サプライチェーン上の企業の資源管理システムから既存のデータを利用して実験をしました。このアプローチは、データ報告の負担を最小限に抑えつつ、企業が製品の原産地を追跡できるようにし、協同組合が製品の最終目的地まで追跡できるようにするという、原産地と最終目的地の双方向の透明性を促進することを目的としています。

すべてのフェアトレード・コーヒーにおいて、すでにテスト段階から本格的な展開へと移行しており、フェアトレード・バナナやカカオのサプライチェーンにもこのアプローチを拡大する予定です。

以下は、2023年のハイライトです。

- インパクト・マップ([impact map](#))で、世界中の100以上の現行のフェアトレード・プロジェクトや研究を紹介する機能を拡充。さらに、国別の生産者データを製品、トピック、キーワードでフィルタリング可能に。
- フランス開発庁のEquité 2 programmeとFrench Facility for Global Environmentからの資金援助を受けて、フェアトレード・アフリカとマックス ハベラー・フランス

は、25の協同組合の内部管理システムの構築を支援し、彼らのデータ管理、内部ガバナンス、リスク削減、そして社会的責任の改善を支援。3年間のプロジェクトが終了するまでに、全ての参加した協同組合はデジタルデータの収集と保存に移行。協同組合の約3分の2は、自らのデータを分析し、総会でデータに基づいた意思決定が可能に。

- フェアトレード・カカオとコーヒーの協同組合を対象に、森林破壊のモニタリングとリスク評価を拡大するため、Satelligece社とのパートナーシップを開始（9ページ参照）。



Maria Laura Salazar氏は、2000年にフェアトレード認証を取得したエクアドルの花生産者組合Hoja Verdeで働いています



インパクトをもたらす パートナーシップ

私たちは、政府や開発援助機関、企業、研究機関、市民社会組織とのパートナーシップにより、生産者組合のスキルを深め、新しいアイデアを試し、変化を加速させる支援を行っています。

新たに拡張された[インタラクティブ・インパクト・マップ](#)では、南アフリカのワイン用ぶどう農園で働く労働者の権利向上や、ペルーの責任ある金採掘などのさまざまなプロジェクトの事例を紹介しています。2023年には、フェアトレード・システム全体で、56の外部資金（10の企業、29の機関、17の企業・機関からの支援を含む）によるプロジェクトが行われました。

フェアトレード・インターナショナルの パートナーシップ

フェアトレード・インターナショナルは、**欧州委員会(EC)**からの財政援助により、体制を強化し、フェアトレードに対する世界的な支援を獲得することができました。

例として、ECの**フレームワーク・パートナーシップ協定**である「フェアトレードを通じた包括的な貿易と開発を推進するための生産者と労働者の力の解放(Unlocking the Power of Producers and Workers to Drive Inclusive Trade and Development through Fairtrade) (2019-2023年)」が挙げられます。このマルチステークホルダー・プロジェクトは、私たちの**戦略的優先事項**である、ガバナンスの強化、インクルージョンと効率性の促進、政策提言における集団的な能力の構築を支援するもので、調査やハイレベルな議論（国連COP28などでの）への生産者の参加も含まれています。25名の若手生産者が、人前で話すスキルやコミュニケーションスキルを養う研修プログラムを経て、「フェアトレード・アンバサダー」となりました。EUの政策目標をさらに推進し、持続可能な開発目標に貢献する生産者組合を支援するため、後続の助成金制度（2024～2027年）がすでに開始されています。

ECが資金提供する**SWITCH-Asia助成金**や、グリーンでフェアなファッションへの転換（Switching to Green and Fair Fashion）（2023-2026年）は、成功を収めた最初のSWITCH-Asia助成金（2018-2022年）を基にした、インドの綿織物産業における持続可能な生産を促進するものです。最初の助成金では、100を超えるインドの持続可能性に意欲的な機関や企業のネットワークが構築されました。

また、フェアトレード・インターナショナルは、ドイツ連邦経済協力開発省（BMZ）の財政援助を受けて、生活費危機（2023～2024年）の緩和を目的とした**緊急救援・開発基金**を実施しました。このプロジェクトの主な目的は、零細生産者や労働者を保護するレジリエントな食糧システムへ投資をすることで、食糧、エネルギー、金融コストの高騰によって引き起こされる将来の危機やストレスに対する農業生産システムのレジリエンスを構築することです。



インドの生産者組織Rapar and Dhrangadhra Farmers Producer CompanyのメンバーであるShantiben Navinbhai Makwana氏が綿花を収穫した様子

詳しくは[こちら](#)



さらに、フェアトレード・インターナショナルは、新たな戦略的提携関係を築き、関係を強化しました。

- [国際貿易センター \(ITC\)](#)：世界貿易機関（WTO）と国連の共同機関。持続可能な開発目標の達成を推進し、新たな市場へアクセスする生産者を支援。
- [Satelligence社](#)：フェアトレード・カカオとコーヒーの生産者組合に対する森林破壊のモニタリングとリスク評価の拡大（9ページ参照）。
- [国際連合工業開発機関 \(UNIDO\)](#)：人権・環境デュー・ディリジェンスの実施、アグロエコロジーへの移行、そして市場へのアクセスなどの分野で生産者を支援。
- [MPS](#)（環境フットプリントと環境データの交換に重点を置くオランダの園芸部門認証制度）：禁止された活性物質を見直す共同プロジェクトを実施し、将来的には統合監査を検討。

フェアトレード・インターナショナルの資金提供者およびパートナーの一覧は[こちら](#)。

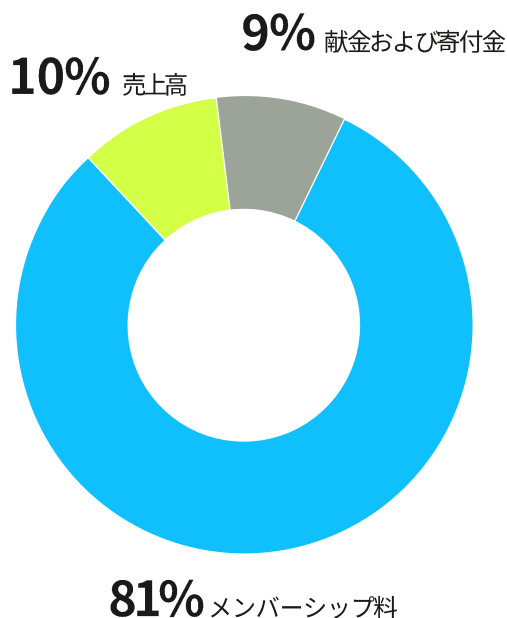


フェアトレード・ インターナショナル財務

2023年決算報告書

以下に概説した主要な財務数値の概要は、内部マネジメントレポートおよび2023年財務諸表からの抜粋です。前年度同様、財務諸表は外部監査の結果、無限定適正意見を受けています（DHPG）。フェアトレード・インターナショナルの会計実務は、一般に公正妥当と認められた会計基準およびドイツの法規（HGB）に準拠しています。

収入

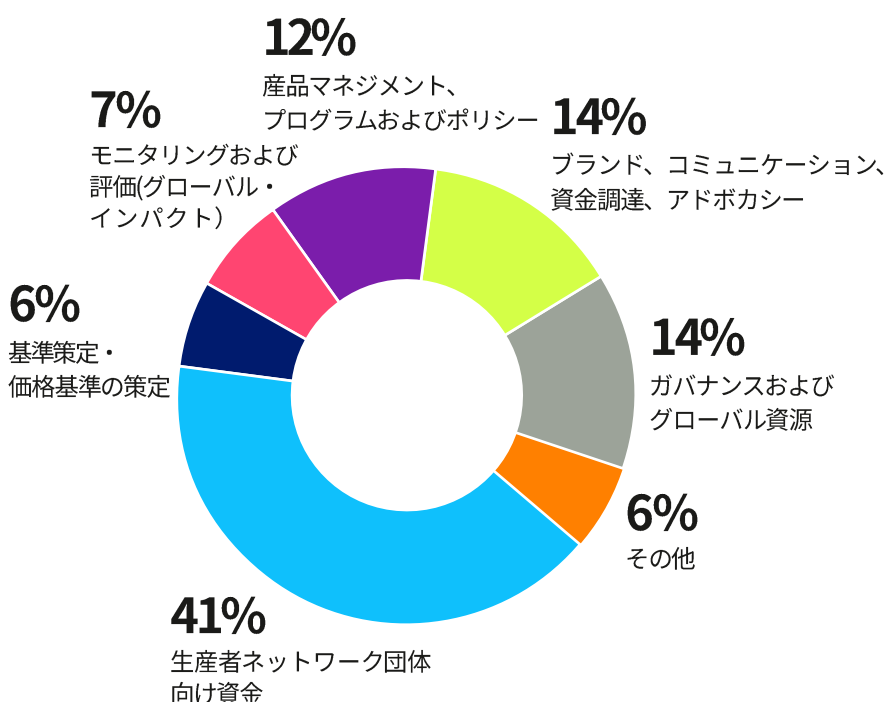


メンバーシップ料：各国フェアトレード機関（NFO）は、製品への国際フェアトレード認証ラベルの使用を許諾する企業からライセンス料を受領しています。フェアトレード・インターナショナルは、メンバーシップ組織としてNFOからメンバーシップ料を受領しています。メンバーシップ料は使途を限定しない資金であり、各NFOのライセンス料収入に対し一定の割合で計算されます。

売上高：国境を越えた売上および国際ライセンス供与からの収入を含みます。

献金と寄付金：助成金を含みます。

支出



生産者ネットワーク団体向け資金：3つのフェアトレード生産者ネットワーク団体は、この資金を受領して、地元地域の生産者に支援サービスを提供します。

産品マネジメント、プログラムおよびポリシー：これらの役割に関連する人件費。

ブランド、コミュニケーション、資金調達およびアドボカシー：これらの役割に関連する人件費に加え、パートナーへのパススルー助成金の一部を含みます（80万ユーロ）。

ガバナンスおよびグローバル資源：理事会・総会および財務、IT、人事、法務業務、国際ライセンス供与の役割に関連するコストが含まれる。

損益計算書

	2023 (€'000)	2022 (€'000)
総収入	31,784	31,067
総支出	31,220	30,602
投資収入	531	750
所得税	387	338
税引後利益	708	877
前期繰越利益	3,600	2,264
積立金の増減	-1,858	458
内部留保	2,450	3,599

2022年貸借対照表 (€'000)

	2023.12.31	2022.12.31
固定資産	1,373	1,348
無形固定資産	13	5
有形固定資産	197	180
金融資産	1,163	1,163
流動資産	12,062	15,505
売掛金	5,339	7,554
その他資産	208	470
流動資金	6,515	7,481
前払費用	140	225
合計	13,575	17,078

	2023.12.31	2022.12.31
株主資本	10,313	9,521
制限付き指定積立金	3,101	1,088
別途積立金	4,762	4,833
当期純利益	2,450	3,600
引当金	486	3,655
負債	2,735	3,902
消耗品およびサービス負債	1,796	1,987
その他の負債および未払金	939	1,915
前受収益	41	0
合計	13,575	17,078

2023年フェアトレード・インターナショナル 資金提供パートナー

欧州連合 - パートナーシップ協定およびSWITCH-Asiaプログラム
ドイツ連邦経済協力開発省 (BMZ)
ドイツ国際機構 (GIZ)

2023年フェアトレード・グローバル・システム 資金提供パートナー

豪州外務貿易省
ビヨンド・ピーンズ財団
ベルギー開発協力および人道支援総局
コープ財団 (英国)
エンゲージメント・グローバル
サービス・フォー・エンジニアリング・イニシアチブ
(開発イニシアティブのためのサービス)
責任ある鉱物に関する欧州パートナーシップ
フランス開発庁 (AFD)
ドイツ連邦経済協力開発省 (BMZ)
ドイツ国際機関(GIZ)
国際貿易センター(ITC)
イタリア仏教連合
フィンランド外務省
ニュージーランド外務貿易省
ノルウェー開発協力局 (NORAD)
スイス持続可能なカカオのためのプラットフォーム
スイス連邦経済省経済管轄局 (SECO)
イタリア、ヴェネト州
ウォータールー財団

フェアトレード・インターナショナル 理事会 2023

国際フェアトレード認証制度は、総会と選出された理事会
によって運営されている。（以下は2023年12月31日現在のもの）



Laurence Tanty
議長
(フェアトレード機関代表)



Bill Barrett
副議長
(フェアトレード機関代表)



Miguel Ángel Munguía Gil
副議長
(生産者代表)



Frank Harnischfeger
会計（無所属）



Rhea Beltrami
(フェアトレード機関代表)



Wambui Chege
(無所属)



Andrea Debbané
(フェアトレード機関代表)



Kouame N'dri Benjamin Francklin
(生産者代表)



Pravakar Meher
(生産者代表)



Merling Preza Ramos
(生産者代表)

生物多様性は重要です。生物多様性は、土壌を肥沃にする動物たちを育み、土壌を肥沃にします。そして、それは農園に利益をもたらすと同時に、農園も守ります。多様な環境の中で、他の種を犠牲にしている、種は繁栄しません。

Balbino Reyes Rosales



Balbino Reyes Rosales氏はペルーのフェアトレード認証バナナ協同組合APBOSMAMの農学者です。害虫や病気に強い土壌を作るため、生産者はバナナの木と一緒にココナッツや、唐辛子、オレンジ、マンゴー、豆類など様々な樹木や植物を植えることで、生物多様性を高めています。同協同組合は、フェアトレード・プレミアムを有機肥料生産への投資などに充てています。



FAIRTRADE
INTERNATIONAL

フェアトレード・インターナショナル Bonner Talweg 177 53129 Bonn Germany

電話番号 +49 (0) 228 94 92 30 FAX +49 (0) 228 24 21 713 info@fairtrade.net www.fairtrade.net

フェアトレード・インターナショナルをフォローして下さい。



免責事項

本レポートにおけるデータは、フェアトレード内の各種モニタリングおよびデータ収集システムに基づいており、監査プロセスを通じて生産者組織から報告される場合や他のサプライチェーン関係者から報告される場合があります。フェアトレード・インターナショナルはデータの正確性に責任を負いません。本レポートは知る限りにおいて編集され、情報提供のみを目的としています。フェアトレード・インターナショナルは新情報の入手が可能になった場合、モニタリングデータを更新する権利を留保します。提供されるデータは「現状有姿」で、データの正確性や信頼性についてのいかなる保証もいたしません。フェアトレード・インターナショナルは、法律の許す範囲において、データの質や完全性に関するいかなる請求や損害に対しても責任を負いません。

クレジット

写真：Rosa Panggabean (表紙), Carlos Gasparotto / Teresa Iarapoli (p. 2), Zamira Ramírez / Sergio Calderón (p. 8), Fairtrade NAPP (p. 9), Lubomír Kadaně (p. 10), Fairtrade Africa (p. 11), Fairtrade NAPP (p. 12), Kevin Rosales (p. 14), Fairtrade Belgium / Kamil Hammenecker (p. 16), Fairtrade Sweden (p. 17上部), フェアトレード・インターナショナル (p. 17下), Iñáqui Mantz / Martín Jaramillo (p. 18), Fairtrade NAPP (p. 19), Andrej Barát (p. 23) レイアウト：Dreimalig, Cologne